

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社  
コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 有馬 資明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	56,360	△6.6	△1,141	—	570	—	△1,854	—
2023年3月期	60,326	12.9	△2,387	—	△1,134	—	△3,499	—

(注) 包括利益 2024年3月期 6,025百万円 (—%) 2023年3月期 △473百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△43.71	—	△2.4	0.6	△2.0
2023年3月期	△82.51	—	△4.7	△1.1	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	104,263	90,529	75.0	1,843.89
2023年3月期	98,118	85,210	75.2	1,739.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 78,210百万円 2023年3月期 73,787百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,529	4,212	△1,129	21,317
2023年3月期	△5,829	1,056	△1,458	15,523

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	593	—	0.8
2025年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	424	—	0.6
	—	—	—	—	—		—	

(注) 2024年3月期の配当原資のうち、第2四半期の配当原資は資本剰余金です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2025年3月期の中間配当および期末配当は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△14.0	△700	—	△600	—	△900	—	△21.22
通期	51,000	△9.5	△400	—	△300	—	△800	—	△18.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	42,426,739株	2023年3月期	42,426,739株
2024年3月期	10,557株	2023年3月期	9,958株
2024年3月期	42,416,452株	2023年3月期	42,417,070株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,852	△12.7	△581	—	1,421	164.2	1,001	—
2023年3月期	29,621	1.2	△1,359	—	537	—	△784	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	23.62	—
2023年3月期	△18.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	58,812	51,150	87.0	1,205.93
2023年3月期	54,795	48,413	88.4	1,141.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,150百万円 2023年3月期 48,413百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

売上高の減少につきましては、電子デバイス関連での蛍光表示管やアウトセルタッチセンサーの事業終息による売上高の減少や生産器材での樹脂成形関連や設備関連市場が低迷し、モールド金型用器材やプレート製品が低調に推移したことなどによるものです。

当期純利益の増加につきましては、経常利益の増加および特別利益の固定資産売却益や投資有価証券売却益が増加したことなどによるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 5 ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	212百万円

(注) 純資産減少割合 0.003

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が「5類」へ移行したことに伴い、社会・経済活動は正常化に向かいましたが、不安定な国際情勢のなか、円安を背景とした物価上昇、資源・エネルギー価格の高止まりにより、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済におきましても、半導体などの部材調達難には改善の動きが見られたものの、国内と同様に資源・エネルギー価格の高騰による物価の高止まりやインフレ抑制のための政策金利引き上げを要因とした景気の減速のほか、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況が続いています。

こうした経済情勢下、当社グループは単年度の事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」に基づき、構造改革を確実に遂行するとともに、持続的に成長できる体制への立て直しによる企業価値の向上に努めました。

なお、当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

#### 【構造改革】

- ・有機ELディスプレイの自社生産終了およびアウトセルタッチセンサーの事業終息に向けた取り組みと事業構造の再構築
- ・蛍光表示管の生産終了および製造子会社の解散決定
- ・当社における特別転進支援制度の実施
- ・電子デバイス関連事業の海外販売拠点再編による、シンガポール子会社の解散決定
- ・生産器材事業の国内工場集約および中国生産拠点の人員適正化を踏まえた生産体制の再構築

#### 【持続的な成長体制への立て直し】

- ・適正売価政策の積極的な推進および適正在庫管理の強化
- ・サステナビリティへの取り組みとして、2023年度の当社単体GHG排出量(温室効果ガス排出量)の公表、人的資本活用として「人事制度改定」「人財育成」「リスクリング」の計画に沿った活動を実施
- ・産業用ドローンでは実証実験の実施とともに、小型・軽量設計のレンズ交換式フルサイズ業務用カメラをオプションとして搭載する運用を開始
- ・生産器材事業のECサイトで展開している簡易設計・調達サービス「Plate Builder(プレートビルダー)」の加工対応範囲、加工種類拡充により、FA業界における調達業務の合理化を推進

この結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	60,326	56,360	△6.6
営業損失(△)	△2,387	△1,141	—
経常利益又は 経常損失(△)	△1,134	570	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△3,499	△1,854	—
米ドル平均レート	135円/\$	144円/\$	9円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	27,307	24,824	△9.1
営業損失(△)	△2,592	△988	—

タッチセンサーでは、顧客における部材調達難が一部で解消したことから国内の車載用途で出荷が進んだものの、海外での販売が縮小していることから、売上げは前期を下回りました。

有機ELディスプレイでは、適正売価政策の推進に加えて、自社生産終了決定に伴う追加受注があったことから、売上げは前期を上回りました。

複合モジュールでは、部材調達難が一部で解消し、計測器用途は横ばいであったものの車載用途および娯楽用途が順調に推移、EMSにおいては需要に一服感はあるものの車載用途や計測器用途が堅調であったことから、売上げは前期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーンなどの建機向けは堅調に推移しましたが、FA向けが低調に推移したことから、売上げは前期を下回りました。

ホビー用ラジコン機器は、限定企画商品などの市場投入を実施しましたが、市況の悪化が継続しており、国内および欧米での販売が低迷したことから、売上げは前期を下回りました。

営業損失は、海外製造拠点の解散を含めた構造改革の効果や、固定費の統制を継続したことなどにより、前期に比べて損失が縮小しました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	33,035	31,549	△4.5
営業利益又は 営業損失(△)	205	△153	—

国内では、前期から継続して適正売価政策を推し進め、プレス金型用器材は堅調に推移したものの、樹脂成形関連や設備関連市場の停滞が継続し、モールド金型用器材やプレート製品が低調に推移したことから、売上げは前期を下回りました。

海外では、主力の韓国市場において携帯電話や家電向けの低迷に加え競合との価格競争の影響を受け軟調に推移し、中国・アセアン市場の市況低迷も続いたことから、売上げは前期を下回りました。

営業損益は、固定費統制の継続強化に加えて構造改革の効果による影響があったものの、市況悪化に伴う操業度の悪化や退職給付費用の増加の影響も受けたことから、前期に比べて減益となり、赤字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 総資産は、投資有価証券や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ61億4千4百万円増加し、1,042億6千3百万円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円増加し、137億3千3百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ53億1千8百万円増加し、905億2千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.0%となりました。

② 当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は213億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億9千3百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億2千9百万円(前期は58億2千9百万円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の減少額39億2千7百万円や売上債権の減少額14億3千8百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、42億1千2百万円(前期は10億5千6百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入15億8千9百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入10億5千7百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億2千9百万円(前期は14億5千8百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額5億1千万円などの支出によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第78期 2021年3月期	第79期 2022年3月期	第80期 2023年3月期	第81期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	76.7	75.3	75.2	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	27.8	22.5	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

また、2023年6月に公表した単年度の事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」に基づき構造改革を断行し、持続的に成長できる体制への立て直しを進めているところですが、当期の業績等を総合的に勘案した結果、期末配当金は中間配当金と同様に1株あたり5円とさせていただきます。(中間配当金を含む年間配当金は1株につき10円)

また、次期の配当金につきましては、未定とさせていただきます。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績としましては、次のとおりを見込んでいます。

売上高	510億円
営業損失	△4億円
経常損失	△3億円
親会社株主に帰属する当期純損失	△8億円

なお、上記は、1米ドル当たり145円を前提にしています。

【事業区分別内訳】

(単位：百万円)

セグメント名称		2024年3月期	2025年3月期	増減額
電子機器	売上高	24,824	19,000	△5,824
	営業利益	△988	△900	88
生産器材	売上高	31,549	32,000	450
	営業利益	△153	500	653
合計	売上高	56,360	51,000	△5,360
	営業利益	△1,141	△400	741

(注) 1 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

2 当社は、次の成長戦略にむけて、シナジー効果が発揮できるよう各事業センターにて取り扱う商品群を再定義し、その実効性を高めるため2024年4月1日付で組織再編を実施いたしました。これに伴い、「電子デバイス関連事業」を「電子機器事業」へ名称変更いたします。

当社は2024年度から新たな中期経営計画を開始しました。

事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」に基づき取り組んできた構造改革を完遂するとともに、盤石な事業基盤の構築に向けて、持続的な利益創出と成長軌道への変革を進めていきます。

(電子機器)

【売上高の減少要因】

産業用ラジコン機器は、無線製品の海外展開の強化、各種センサーと無線技術を融合させた製品の開発および市場開拓を推進します。ドローン関連製品では機体販売に加え実証実験やサービス事業への領域拡大を目指します。

ホビー用ラジコン機器は、送受信機を中心にサーボをはじめとする周辺機器を含む新製品展開を継続的に進め、需要喚起を図ります。

しかし、前期から継続して実施している構造改革により、有機ELディスプレイの自社生産終了、アウトセルタッチセンサーと蛍光表示管の事業終息で電子機器全体では、売上げは前期より減少する見込みです。

**【営業利益の改善要因】**

構造改革による固定費削減、海外生産工場の自動化推進、生産管理体制強化によりコスト構造を改善することで、前期に対し営業損失が縮小する見込みです。

(生産器材)

**【売上高の増加要因】**

金型用器材やプレート製品において、国内では、生産装置向けの需要を取り込むことを進めています。市場の多様な要求に応えるため、合理的な自動化設備による生産や、加工プログラムの自動生成などの新しい生産技術を導入し、納期と品質での差別化を図ります。さらに、オンラインでの機械加工品調達サービスの拡充を通じて、お客様の発注合理化に貢献することで売上げを伸ばします。

海外では、高精度分野における積極的な取り組みを進めることで、マーケットシェアを拡大していきます。

成形・生産合理化機器分野においては、アセアンで型内センシングスクリーニングサービスを開始し、WEBマーケティングの展開を各国で進めることで海外販売を強化していきます。また、インドを新たな市場として見据え、量産拠点での事業拡大を計画していきます。

以上の結果、生産器材全体では、売上げは前期より増加する見込みです。

**【営業利益の改善要因】**

国内では生産体制を合理化し内製化を進め、海外では生産性の向上や材料費の低減などの原価低減施策を加速させます。これらの施策により、前期に比べて営業利益が増加する見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,068	27,064
受取手形及び売掛金	15,194	15,105
電子記録債権	1,506	1,740
有価証券	300	300
商品及び製品	5,724	5,236
仕掛品	3,267	2,851
原材料及び貯蔵品	11,433	9,767
その他	1,408	1,056
貸倒引当金	△786	△995
流動資産合計	62,118	62,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,739	37,749
減価償却累計額	△31,180	△32,028
建物及び構築物(純額)	5,559	5,720
機械装置及び運搬具	48,844	45,759
減価償却累計額	△46,813	△43,888
機械装置及び運搬具(純額)	2,031	1,871
工具、器具及び備品	7,206	6,601
減価償却累計額	△6,886	△6,270
工具、器具及び備品(純額)	320	331
土地	9,902	10,007
リース資産	8	9
減価償却累計額	△4	△2
リース資産(純額)	3	7
建設仮勘定	166	171
その他	352	295
有形固定資産合計	18,335	18,405
無形固定資産		
のれん	13	-
その他	662	659
無形固定資産合計	675	659
投資その他の資産		
投資有価証券	9,772	12,777
退職給付に係る資産	4,844	7,770
繰延税金資産	358	421
その他	2,784	2,714
貸倒引当金	△771	△612
投資その他の資産合計	16,988	23,070
固定資産合計	35,999	42,134
資産合計	98,118	104,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,534	2,325
電子記録債務	508	541
短期借入金	328	132
リース債務	170	165
未払費用	2,364	2,753
未払法人税等	129	244
賞与引当金	758	698
その他	1,304	1,361
流動負債合計	9,099	8,223
固定負債		
リース債務	472	436
繰延税金負債	2,710	4,551
役員退職慰労引当金	57	11
退職給付に係る負債	378	372
その他	190	137
固定負債合計	3,807	5,509
負債合計	12,907	13,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,046
利益剰余金	24,166	22,312
自己株式	△16	△16
株主資本合計	68,263	65,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,508	4,773
為替換算調整勘定	1,938	5,485
退職給付に係る調整累計額	1,076	2,051
その他の包括利益累計額合計	5,523	12,310
非支配株主持分	11,423	12,318
純資産合計	85,210	90,529
負債純資産合計	98,118	104,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	60,326	56,360
売上原価	51,713	47,607
売上総利益	8,612	8,752
販売費及び一般管理費	10,999	9,894
営業損失(△)	△2,387	△1,141
営業外収益		
受取利息	325	486
受取配当金	276	314
受取賃貸料	73	242
為替差益	583	563
その他	133	347
営業外収益合計	1,392	1,954
営業外費用		
支払利息	36	77
投資事業組合運用損	14	18
固定資産解体撤去費用	8	51
割増退職金	50	36
その他	29	58
営業外費用合計	140	241
経常利益又は経常損失(△)	△1,134	570
特別利益		
固定資産売却益	70	1,220
投資有価証券売却益	7	390
特別利益合計	77	1,610
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	2	1
減損損失	1,463	1,057
事業再編損	-	2,414
特別損失合計	1,466	3,474
税金等調整前当期純損失(△)	△2,523	△1,293
法人税、住民税及び事業税	377	388
法人税等調整額	402	110
法人税等合計	779	499
当期純損失(△)	△3,303	△1,792
非支配株主に帰属する当期純利益	196	61
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,499	△1,854

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△3,303	△1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,295	2,274
為替換算調整勘定	1,952	4,517
退職給付に係る調整額	△417	1,025
その他の包括利益合計	2,829	7,817
包括利益	△473	6,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△933	4,932
非支配株主に係る包括利益	459	1,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,555	28,556	△16	72,654
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,499		△3,499
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,390	△0	△4,390
当期末残高	22,558	21,555	24,166	△16	68,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,211	241	1,504	2,957	11,177	86,788
当期変動額						
剰余金の配当						△890
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△3,499
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,297	1,696	△427	2,566	246	2,813
当期変動額合計	1,297	1,696	△427	2,566	246	△1,577
当期末残高	2,508	1,938	1,076	5,523	11,423	85,210

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,555	24,166	△16	68,263
当期変動額					
剰余金の配当		△508			△508
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,854		△1,854
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△508	△1,854	△0	△2,363
当期末残高	22,558	21,046	22,312	△16	65,899

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,508	1,938	1,076	5,523	11,423	85,210
当期変動額						
剰余金の配当						△508
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,854
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,265	3,546	975	6,787	894	7,682
当期変動額合計	2,265	3,546	975	6,787	894	5,318
当期末残高	4,773	5,485	2,051	12,310	12,318	90,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,523	△1,293
減価償却費	1,236	1,257
のれん償却額	32	13
減損損失	1,463	1,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△66	△2,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△161	△14
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△864	2,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△71
受取利息及び受取配当金	△601	△800
為替差損益 (△は益)	△354	△302
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△67	△1,217
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△7	△390
固定資産解体撤去費用	8	51
事業再編損	—	2,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△823	1,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,421	3,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,184	△2,030
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38	△531
その他	478	△161
小計	△5,753	2,603
利息及び配当金の受取額	580	758
利息の支払額	△43	△80
事業再編による支払額	—	△1,748
法人税等の支払額	△620	△283
法人税等の還付額	6	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,829	1,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,531	△8,578
定期預金の払戻による収入	21,178	11,858
長期性預金の預入による支出	△1,364	—
有形固定資産の取得による支出	△2,437	△1,218
有形固定資産の売却による収入	94	1,589
無形固定資産の取得による支出	△78	△77
投資有価証券の取得による支出	△345	△421
投資有価証券の売却及び償還による収入	616	1,057
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△76	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,056</b>	<b>4,212</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	912	759
短期借入金の返済による支出	△1,031	△976
リース債務の返済による支出	△232	△205
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△893	△510
非支配株主への配当金の支払額	△212	△197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,458</b>	<b>△1,129</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	1,180
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△5,058</b>	<b>5,793</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,582	15,523
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>15,523</b>	<b>21,317</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器およびホビー用ラジコン機器等を製造・販売しています。

「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形・生産合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	11,031	14,511	25,542	-	25,542
米州	6,218	109	6,328	-	6,328
欧州	1,567	-	1,567	-	1,567
アジア他	8,461	18,410	26,871	-	26,871
顧客との契約から生じる収益	27,279	33,031	60,310	-	60,310
その他の収益	15	-	15	-	15
外部顧客への売上高	27,294	33,031	60,326	-	60,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	3	16	△16	-
計	27,307	33,035	60,343	△16	60,326
セグメント利益又は損失(△)	△2,592	205	△2,386	△0	△2,387
セグメント資産	49,414	48,704	98,118	△0	98,118
その他の項目					
減価償却費	410	826	1,236	-	1,236
減損損失	233	999	1,232	230	1,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	643	2,120	2,763	-	2,763

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額230百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行なっています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連6,107百万円、生産器材109百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連344百万円、生産器材14,538百万円です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	10,817	13,334	24,152	-	24,152
米州	7,042	124	7,167	-	7,167
欧州	943	0	943	-	943
アジア他	5,991	18,087	24,079	-	24,079
顧客との契約から生じる収益	24,795	31,547	56,342	-	56,342
その他の収益	17	-	17	-	17
外部顧客への売上高	24,813	31,547	56,360	-	56,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	2	13	△13	-
計	24,824	31,549	56,373	△13	56,360
セグメント損失 (△)	△988	△153	△1,141	△0	△1,141
セグメント資産	53,745	50,517	104,263	△0	104,263
その他の項目					
減価償却費	397	860	1,257	-	1,257
減損損失	94	656	751	305	1,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	460	980	1,440	-	1,440

(注) 1. (1) セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額305百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行なっています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連7,019百万円、生産器材124百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連200百万円、生産器材14,470百万円です。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
25,558	6,328	1,567	26,871	60,326

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は6,216百万円です。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は14,883百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,477	529	0	14,328	18,335

(注) アジアにおける有形固定資産の額のうち、韓国に所在している有形固定資産は11,050百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
24,170	7,167	943	24,079	56,360

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は7,143百万円です。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は14,671百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
2,886	593	0	14,925	18,405

(注) アジアにおける有形固定資産の額のうち、韓国に所在している有形固定資産は11,803百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	233	999	230	1,463

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	94	656	305	1,057

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	6	-	32
当期末残高	13	-	-	13

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	13	-	-	13
当期末残高	-	-	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,739円57銭	1,843円89銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△82円51銭	△43円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,210	90,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,423	12,318
(うち非支配株主持分)	(11,423)	(12,318)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,787	78,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	42,416	42,416

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△3,499	△1,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△3,499	△1,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,417	42,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。